

2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年11月2日  
東

上場会社名 三井海洋開発株式会社 上場取引所  
 コード番号 6269 URL http://www.modec.com/jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金森 健  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 高野 育浩 (TEL) 03-5290-1200  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月4日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 「2021年12月期第3四半期決算補足説明資料」  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	323,321	—	△8,032	—	△4,677	—	△6,913	—
2020年12月期第3四半期	230,068	4.9	△10,651	—	△5,173	—	△5,045	—

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 10,689百万円( —%) 2020年12月期第3四半期 △23,314百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2021年12月期第3四半期	円 銭 △122.67	円 銭 —
2020年12月期第3四半期	円 銭 △89.53	円 銭 —

(注) 第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日公表分)等を早期適用しております。このため当該基準等を適用する前の前第3四半期連結累計期間の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2021年12月期第3四半期	百万円 376,530	百万円 99,109	% 25.4
2020年12月期	357,532	95,015	25.6

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 95,466百万円 2020年12月期 91,422百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2020年12月期	円 銭 —	円 銭 23.75	円 銭 —	円 銭 21.25	円 銭 45.00
2021年12月期	—	15.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	29.1	—	—	△4,500	—	△6,500	—	△115.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年12月期3Q	56,408,000株	2020年12月期	56,408,000株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2021年12月期3Q	45,100株	2020年12月期	54,232株
-------------	---------	-----------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2021年12月期3Q	56,358,435株	2020年12月期3Q	56,350,957株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響から非製造業の一部に弱さが残るものの、企業収益については持ち直しの動きが見られました。また、雇用情勢については求人等の動きに底堅さが見られたものの、個人消費は引き続き弱い動きのまま推移しました。世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、一部では依然として厳しい状況にあるものの、総じて持ち直しの動きが見られました。

原油価格は、OPECプラスの一部で増産が難航しているとの観測があることや、中国や欧州などでのエネルギー不足などを手掛かりに、70米ドル台半ばまで上昇しました。こうした環境下、エネルギー資源の持続的な供給の観点から、石油会社による深海域を中心とした開発は継続的に行われると考えられ、当社グループの主要事業である浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業は中長期的に安定した成長が期待されます。

こうした状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、FPSO建造プロジェクトの新規受注等により、受注高は270,697百万円（前年同期は178,138百万円）となりました。売上高はFPSO建造工事の進捗により323,321百万円（前年同期は230,068百万円）となりました。

利益面では、大型建造工事の収益認識開始に伴う利益の増加要因があった一方、前年度から続く新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による建造工事の収益率の低下や、進捗の遅れ等によりプロジェクト実施計画の変更を余儀なくされ、それに伴い追加費用が生じたことで、工事採算が悪化しました。また、ブラジルにてチャーターサービスを提供するFPSOにおいて、機器の不具合等により操業の停止が続いたことや、追加的な修繕費用が発生したことにより多額の損失が発生したことで、営業損失は8,032百万円（前年同期は営業損失10,651百万円）となりました。

以上から、FPSOの操業停止による影響がチャーターサービスへも大きく及んだことで、持分法投資利益が大幅に減少し、利息収入を加えた経常損失は4,677百万円（前年同期は経常損失5,173百万円）となりました。これらにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は6,913百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失5,045百万円）となりました。

(参考)

当第3四半期連結累計期間における連結損益、持分法適用関係会社の損益の当社出資比率相当額並びに未実現利益の損益への影響額は以下のとおりとなっております。

(単位:百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	持分法適用 関係会社 当社出資 比率相当額	持分法投資 利益調整	小計 (持分法投資 利益調整後)	未実現利益 影響額控除 (消去及び 実現に係る 影響額)	合計 (未実現利 益影響額 控除後)
営業損失(△)	△8,032	15,465	—	7,432	△979	6,453
経常損失(△)	△4,677	4,759	△587	△505	△979	△1,484
法人税等	3,288	1,985	—	5,274	△373	4,900
非支配株主に 帰属する 四半期純利益	262	—	—	262	△3	△259
親会社株主に 帰属する 四半期純損失(△)	△6,913	587	△587	△6,913	△602	△7,515

(注) 本表は、連結損益、持分法適用関係会社の損益の当社出資比率相当額、及び未実現利益の消去並びに実現に係る影響額を、当社が独自に算出して単純合算及び控除したものであり、有限責任あずさ監査法人によるレビューは受けておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産の状況は、主に売掛金及び契約資産（前年度においては売掛金）の増加により、前連結会計年度末比18,998百万円増加して376,530百万円となりました。

負債は、主に契約負債（前年度においては前受金）の増加により、前連結会計年度末比14,903百万円増加して277,420百万円となりました。

純資産は、主に繰延ヘッジ損益と為替換算調整勘定が増加したことにより、前連結会計年度末比4,094百万円増加して99,109百万円となりました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	66,117	60,468
売掛金	124,741	-
売掛金及び契約資産	-	147,310
たな卸資産	19,066	716
短期貸付金	-	7,543
その他	19,082	18,342
貸倒引当金	△1,061	△1,524
流動資産合計	227,946	232,856
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	35	32
その他(純額)	4,692	3,832
有形固定資産合計	4,728	3,864
無形固定資産		
のれん	653	583
その他	9,622	11,868
無形固定資産合計	10,275	12,452
投資その他の資産		
投資有価証券	67,543	76,761
関係会社長期貸付金	38,004	42,976
その他	9,033	7,619
投資その他の資産合計	114,581	127,357
固定資産合計	129,585	143,673
資産合計	357,532	376,530
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	151,331	138,951
短期借入金	3,001	4,478
1年内返済予定の長期借入金	5,748	4,068
未払費用	15,653	16,568
未払法人税等	5,189	5,124
前受金	32,455	-
契約負債	-	51,016
賞与引当金	158	345
役員賞与引当金	-	22
工事損失引当金	5,579	3,916
保証工事引当金	7,256	9,132
修繕引当金	3,731	4,148
その他	7,690	8,476
流動負債合計	237,796	246,249
固定負債		
長期借入金	4,746	16,899
退職給付に係る負債	885	927
その他	19,088	13,345
固定負債合計	24,720	31,171
負債合計	262,517	277,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,122	30,122
資本剰余金	29,301	29,301
利益剰余金	56,265	43,162
自己株式	△169	△140
株主資本合計	115,519	102,445
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△15,274	△9,881
為替換算調整勘定	△7,610	4,201
在外子会社の退職給付債務等調整額	△1,211	△1,299
その他の包括利益累計額合計	△24,097	△6,979
非支配株主持分	3,592	3,643
純資産合計	95,015	99,109
負債純資産合計	357,532	376,530

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)
売上高	230,068	323,321
売上原価	231,805	321,650
売上総利益又は売上総損失(△)	△1,736	1,671
販売費及び一般管理費	8,914	9,703
営業損失(△)	△10,651	△8,032
営業外収益		
受取利息	3,274	3,309
受取配当金	15	-
持分法による投資利益	3,794	587
その他	590	730
営業外収益合計	7,674	4,626
営業外費用		
支払利息	510	351
為替差損	1,311	627
デリバティブ評価損	248	10
支払手数料	66	202
その他	59	80
営業外費用合計	2,196	1,271
経常損失(△)	△5,173	△4,677
特別利益		
修繕引当金戻入額	2,051	-
特別修繕費回収額	-	1,316
特別利益合計	2,051	1,316
特別損失		
退職給付費用	447	-
特別損失合計	447	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,568	△3,361
法人税、住民税及び事業税	2,129	1,757
過年度法人税等	147	△30
法人税等調整額	△631	1,561
法人税等合計	1,645	3,288
四半期純損失(△)	△5,214	△6,650
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△169	262
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,045	△6,913

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△5,214	△6,650
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	728	△2,209
為替換算調整勘定	△5,665	5,205
在外子会社の退職給付債務等調整額	69	△97
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,232	14,441
その他の包括利益合計	△18,099	17,339
四半期包括利益	△23,314	10,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△23,059	10,204
非支配株主に係る四半期包括利益	△254	484

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用に関しては、一部の連結子会社において、主として当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事進行基準における進捗率の算定にあたり出来高基準を採用してございました契約については、進捗率の算定方法を原価比例法に変更することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が13,628百万円減少し、売上原価は10,714百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ2,914百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は4,145百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる利益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、当社グループの建造中のプロジェクトにおいては建造工事の中断や、機器の調達遅れ、また建造工事現場への移動制限などからスケジュール全体の進捗に影響を及ぼす状況となっており、またこの収束時期についても不透明な状況が続いております。

当社グループでは、斯かる状況を踏まえて、前連結会計年度において、プロジェクトスケジュールを延長する形で見直しを行っており、それにより見込まれる追加費用について、会計上の見積りに反映し、計上を行っております。第2四半期連結会計期間においては、前連結会計年度において行った仮定から一部のプロジェクトにおいて、プロジェクトスケジュールのクリティカルパスに影響を与える状況が生じたことから追加費用の計上を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間においては、第2四半期連結会計期間における見積りから大きく乖離した状況ではなく、追加の費用計上は行っておりません。

なお、会計上の見積りにあたり、新型コロナウイルス感染症によって生じるプロジェクトへの進捗への影響は短期間では解消されない状況が続くものの、見直されたプロジェクトスケジュールのクリティカルパスに影響を与える程の事象は生じないとの前提を置いております。

また、世界的なパンデミックが宣言されていることから新型コロナウイルス感染症による納期遅延は契約及び法令に照らして不可抗力事由に相当すると考えており、ペナルティの発生は会計上の見積りを行うにあたり見込んでおりませんが、今後の客先との交渉結果によっては、ペナルティの負担が生じる可能性があります。